

(様式 3 の 2)

つくば市文化芸術推進基本計画(案)の背景・経緯等

つくば市市民部文化芸術課

○ 計画等を必要とする背景・提案に至るまでの経緯

「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」は、つくば市文化芸術振興基本条例にのっとり、つくば市の文化芸術施策の基本的方向や施策を定めたものです。この方針は平成 19 年に策定され、平成 25 年に内容の見直しを行い、5 年が経過しています。

これを改めて評価し、国の動向とつくば市の状況を踏まえ、より計画的かつ総合的に施策を推進するため、「つくば市文化芸術推進基本計画」を新たに策定します。

○ 他の自治体の類似する計画等の事例

- ・茨城県文化振興計画
- ・牛久市文化芸術振興基本計画 ほか

○ 未来構想における根拠又は位置付け

つくば市未来構想では、「人を育み、みんなで支えあうまち」をかかげており、市民の文化芸術に親しむ機会を広め、自主的な文化活動の支援を行うとともに、つくば市らしい独創性のある芸術の振興を目指しています。本計画は、この指針を計画的に進めるためのものです。

○ 関係法令及び条例等

文化芸術基本法
つくば市文化芸術振興基本条例

○ 計画等の実施により予測される影響及び効果(算出できるものはコストを含む)

本計画により、つくば市の文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進することができ、文化芸術を通じた「誰一人取り残さない」という社会包摂の理念の達成に貢献することができます。また、文化芸術が福祉・教育・産業その他関連諸分野と連携し相乗効果を得ることで、新しいイノベーションを生み出すことができます。

つくば市文化芸術推進基本計画（案）の概要

1 策定の背景

つくば市では、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、平成19年に「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」を策定、平成25年には内容の見直しを行っています。

国では、昨年度（平成29年度）、「文化芸術振興基本法」が大幅に改正され「文化芸術基本法」となり、本年（平成30年）3月には「文化芸術の振興に関する基本的な方針」を引き継ぐ「文化芸術推進基本計画」が策定されました。

国の計画で示された社会包摂の理念や、福祉・教育・国際交流等、関連分野との連携協力による相乗効果などの考え、つくば市の現在の施策方針の内容などを取り入れ、新たに「文化芸術推進基本計画」を策定するものです。

2 策定の目的（理念）

基本理念として「アートで編む」を掲げており、これには2つの意味を含めています。

1つめに、「行政」と「市民」、「大学」と「研究機関」など、異なる主体や立場がそれぞれ文化芸術に取り組み、時に連携すること。

2つめに、「自然」「科学」「国際交流」など、つくば市の多面的な魅力を、文化芸術の力で有機的に結びつけ、新しい価値を創造すること。

1つ1つの糸を連携させていくことで、大きな「まち」という布を織ることを将来像としています。

3 策定の要旨（前回方針との相違点）

将来像の達成のために、基本理念に基づき5つの基本方向と、基本施策を設定し、それぞれに具体的な主要施策を設定しています。

前回方針との大きな相違点としては、以下の5つがあげられます。

（1）関連諸分野との相乗効果によるイノベーションの創出

これまでの「基本的な方針」は「文化芸術の振興」に着目した施策を中心に扱っておりました。「基本計画」では、単なる振興に留まらず、文化芸術の更なる活用のための施策が必要として、福祉・教育・観光・産業等、関連諸分野との連携強化を図り、相乗効果とイノベーションを生み出すことを目指しています。

（2）現在のつくば市の施策を反映

「基本計画」内にSDGsなど現在のつくば市の施策を反映させております。文化芸術は、人々の感性や受容性を育み、多様性を受け入れる社会の土壌を形成します。これは「誰一人取り残さない」というSDGsの社会包摂の理念の達成の一助となると考えております。

(3) 市民とアーティストが触れ合っ生まれる文化芸術を振興

外部からアーティストを招へいするだけでなく、まちから発生する、市民とアーティストが触れ合っ生まれる文化芸術を振興するため、アーティスト・イン・レジデンスの促進を行います。

(4) 更なるつくばらしさの創出

市民が「科学のまち」を身近に感じられる機会の提供、またメディアアートの「拠点」としてつくばが発展していくよう、メディア芸術等のさらなる振興を含めた、つくばらしさの創出を図ります。

(5) ネットワーク構築による支援体制の強化

つくば市から多様なアーティストや文化芸術団体を育てていく土壌の形成を目指し、つくば市、教育委員会、市民、文化芸術団体等、異なる所属や主体のネットワーク構築による支援体制の強化と、市民や文化芸術団体への新たな支援制度の構築を行います。